第２２号様式（第２２条の９関係）

（表）

特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　年　月　日東京都知事 殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 特定非営利活動法人の名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者の氏名 | ㊞ |
| 設立年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 事 業 年 度 | 月　　日～　　月　　日 |
| 過去の認定の有無 | 有　・　無 |
| 過去の特例認定の有無 | 有　・　無 |
| 特定非営利活動促進法第58条第１項の特例認定を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| その他の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ列４番） |

（裏）

|  |
| --- |
| （備　考）・　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。・　法人の設立の日から５年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。・　過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。・　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。・　申請書には次の書類を添付してください。１　特例認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類２　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |

●　書類作成上の留意事項　●

・「その他の事務所の所在地」には、定款に記載されている「その他の事務所」を全て記入してください。

・「その他の事務所」が多数ある場合で、この様式に書ききれない場合は、**書式第１号**に記入してください。

・申請書に添付する書類（上記備考の１から２）は、**書式第６号の①から第16号**をお使いください。

・提出部数は、すべて**各１部**です。